

資料提供	
平成30年8月21日	
担当課 (担当者)	財政課 (中西)
電話	0857-26-7043

平成29年度 一般会計決算

平成29年度一般会計は、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税が大幅に減少したものの、国経済対策による国庫補助金や県債などの収入が増加したことにより、歳入は前年度を70億円上回りました。

歳出においては、公債費や国経済対策等による普通建設事業の増などにより、前年度を106億円上回りました。

これらの結果、実質収支については、前年度を下回りました。

地方債現在高は、前年度比83億円減となったものの、6,373億円と依然として高い水準にあるとともに、財政調整型基金の残高は、373億円と前年度より減少するなど、引き続き厳しい財政運営が続いています。

1 総括

(単位：百万円)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較 (A) - (B)
歳入総額 (ア)	372,366	365,359	7,007
歳出総額 (イ)	367,143	356,559	10,584
歳入歳出差引額 (ア)-(イ)=(ウ)	5,223	8,800	▲ 3,577
翌年度へ繰越すべき財源 (エ)	2,262	3,359	▲ 1,097
実質収支 (ウ)-(エ)	2,961	5,441	▲ 2,480
単年度収支 実質収支の前年度との差	▲ 2,480	▲ 5,009	2,529

2 その他

(単位：百万円)

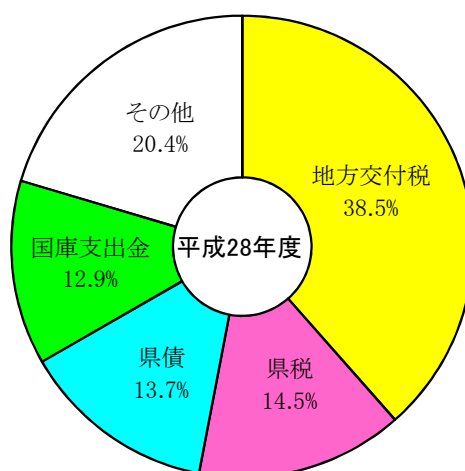
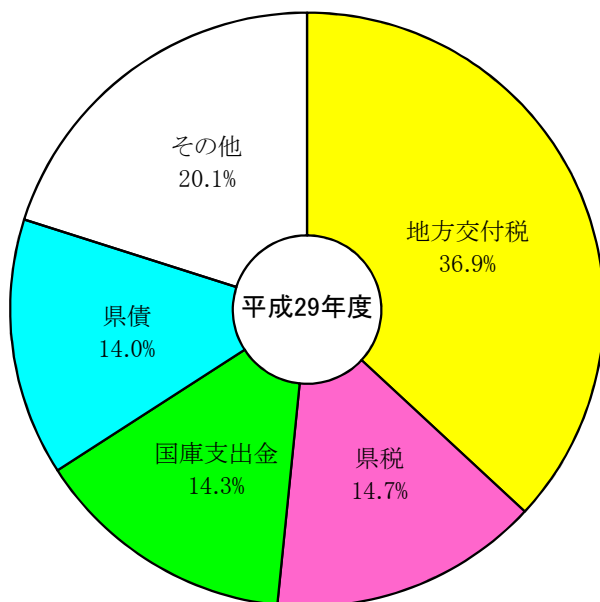
区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較 (A) - (B)
財政調整型基金残高	37,308	38,302	▲ 994
地方債現在高 (一般会計ベース)	637,254	645,581	▲ 8,327
(臨時財政対策債)	301,175	305,529	▲ 4,354
(臨時財政対策債除き)	336,079	340,052	▲ 3,973

(注) 財政調整型基金とは、財政調整基金、県立公共施設等建設基金、減債基金、大規模事業基金及び長寿社会対策推進基金をいう。

歳入

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
県 税	54,605	14.7	52,890	14.5	1,715	3.2
地方消費税清算金	20,585	5.5	20,226	5.5	359	1.8
地方譲与税	9,942	2.7	9,684	2.7	258	2.7
地方特例交付金	161	0.0	148	0.0	13	8.8
地方交付税	137,437	36.9	140,493	38.5	▲ 3,056	▲ 2.2
交通安全対策特別交付金	138	0.0	144	0.0	▲ 6	▲ 4.2
分担金及び負担金	608	0.2	630	0.2	▲ 22	▲ 3.5
使用料及び手数料	4,331	1.2	4,344	1.2	▲ 13	▲ 0.3
国庫支出金	53,301	14.3	47,305	12.9	5,996	12.7
財産収入	1,087	0.3	1,294	0.4	▲ 207	▲ 16.0
寄附金	498	0.1	735	0.2	▲ 237	▲ 32.2
繰入金	14,339	3.8	15,767	4.3	▲ 1,428	▲ 9.1
繰越金	8,800	2.4	13,327	3.6	▲ 4,527	▲ 34.0
諸収入	14,516	3.9	8,488	2.3	6,028	71.0
県 債	52,018	14.0	49,884	13.7	2,134	4.3
(うち臨時財政対策債)	16,362	4.4	16,513	4.5	▲ 151	▲ 0.9
合 計	372,366	100.0	365,359	100.0	7,007	1.9



《増減の主なもの》

(単位:百万円)

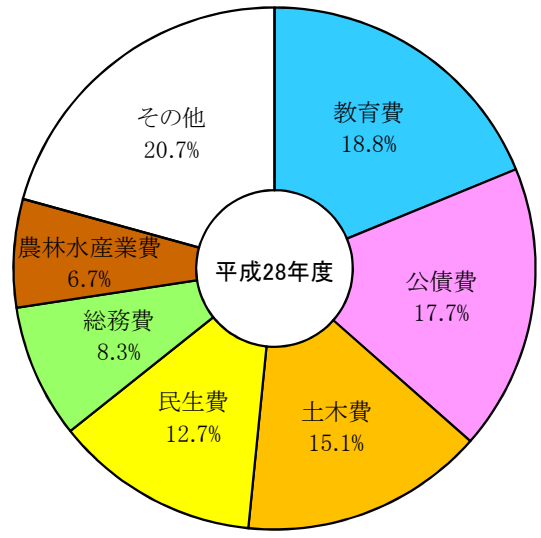
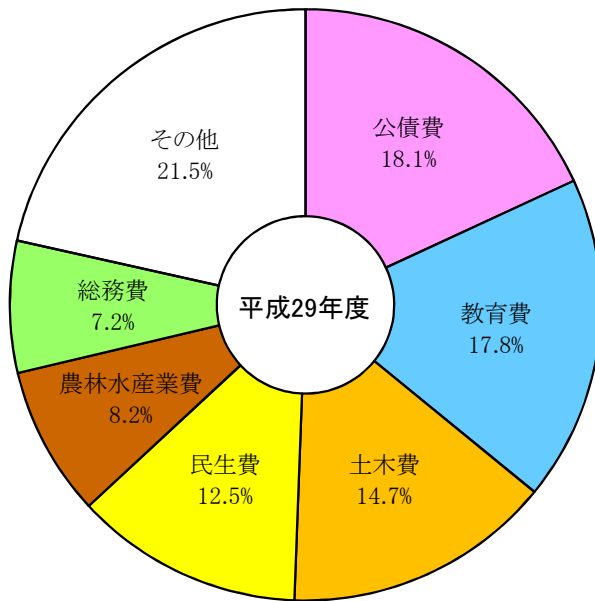
(県税)			
法人二税	12,447	→	13,830 (+ 1,383)
県民税株式等譲渡所得割	200	→	553 (+ 353)
地方消費税	9,573	→	8,865 (▲ 708)
(地方譲与税)			
地方法人特別譲与税	7,778	→	8,055 (+ 277)
(地方交付税)			
普通交付税	137,042	→	133,853 (▲ 3,189)
特別交付税	3,451	→	3,584 (+ 133)
(使用料及び手数料)			
全日制高等学校授業料	1,367	→	1,339 (▲ 28)
(国庫支出金)			
水産整備基盤整備事業費補助金	964	→	2,412 (+ 1,448)
地方創生拠点整備交付金	0	→	1,042 (+ 1,042)
合板・製材生産性強化対策交付金	11	→	898 (+ 887)
社会資本整備総合交付金	15,221	→	15,885 (+ 664)
衆議院議員総選挙執行委託費	0	→	359 (+ 359)
河川等災害復旧事業費国庫負担金	460	→	781 (+ 321)
地方創生推進交付金	283	→	524 (+ 241)
都道府県警察施設整備費補助金	218	→	0 (▲ 218)
参議院議員通常選挙執行委託費	308	→	0 (▲ 308)
地方創生加速化交付金	670	→	0 (▲ 670)

(財産収入)			
利子及び配当金	394	→	236 (▲ 158)
(寄附金)			
原子力防災対策基金積立に係る中国電力からの寄附金	0	→	260 (+ 260)
鳥取県中部地震がんばろう寄附金	252	→	63 (▲ 189)
鳥取県中部地震災害義援金	274	→	10 (▲ 264)
(繰入金)			
市町村資金貸付基金繰入金	0	→	6,500 (+ 6,500)
退職手当基金繰入金	1,900	→	1,100 (▲ 800)
とっとり支え愛基金繰入金	1,015	→	0 (▲ 1,015)
減債基金繰入金	3,900	→	1,100 (▲ 2,800)
鳥取力創造運動推進基金繰入金	3,383	→	0 (▲ 3,383)
(繰越金)			
繰越金	10,450	→	5,441 (▲ 5,009)
(諸収入)			
とっとり次世代・地域資源産業育成ファンド貸付金元利収入	0	→	5,000 (+ 5,000)
(県債)			
国の予算等貸付金債	6	→	4,000 (+ 3,994)
公共事業等債	14,365	→	18,335 (+ 3,970)
減収補填債	0	→	600 (+ 600)
一般単独事業債	12,892	→	7,137 (▲ 5,755)

歳出(目的別)

(単位: 百万円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	885	0.3	874	0.2	11	1.3
総務費	26,537	7.2	29,578	8.3	▲ 3,041	▲ 10.3
民生費	45,866	12.5	45,200	12.7	666	1.5
衛生費	15,172	4.1	14,063	3.9	1,109	7.9
労働費	1,868	0.5	2,225	0.6	▲ 357	▲ 16.0
農林水産業費	30,112	8.2	23,860	6.7	6,252	26.2
商工費	21,262	5.8	18,354	5.2	2,908	15.8
土木費	54,043	14.7	53,685	15.1	358	0.7
警察費	15,480	4.2	16,396	4.6	▲ 916	▲ 5.6
教育費	65,241	17.8	66,955	18.8	▲ 1,714	▲ 2.6
災害復旧費	2,553	0.7	1,176	0.3	1,377	117.1
公債費	66,435	18.1	63,072	17.7	3,363	5.3
諸支出金	21,689	5.9	21,121	5.9	568	2.7
合計	367,143	100.0	356,559	100.0	10,584	3.0



《増減の主なもの》

(単位: 百万円)

(総務費)

私立学校施設整備費補助金	100 → 477 (+ 377)
衆議院議員選挙費	0 → 367 (+ 367)
米子コンベンションセンター床機構改修	784 → 0 (▲ 784)
鳥取元気づくり推進基金積立金	3,000 → 0 (▲ 3,000)

(商工費)

とっとり発イノベーション! 起業化促進事業	0 → 4,500 (+ 4,500)
企業立地事業補助金	6,529 → 7,599 (+ 1,070)
企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	530 → 276 (▲ 254)
地域総合整備資金貸付事業	2,100 → 0 (▲ 2,100)

(民生費)

国民健康保険基盤安定等推進費	2,620 → 3,254 (+ 634)
介護保険運営負担金事業	8,551 → 8,700 (+ 149)
地域型保育給付費県負担金	119 → 232 (+ 113)
地域医療介護総合確保基金(施設整備) 補助金	375 → 21 (▲ 354)

(土木費)

鳥取砂丘コナン空港交流創出整備事業	0 → 890 (+ 890)
単県公共事業	4,716 → 5,231 (+ 515)
境港管理組合負担金	1,792 → 1,914 (+ 122)
一般公共事業	29,991 → 29,481 (▲ 510)
直轄事業負担金	7,028 → 5,901 (▲ 1,127)

(衛生費)

地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	1,779 → 2,417 (+ 638)
地域医療介護総合確保基金事業	1,060 → 1,551 (+ 491)
県立病院運営事業費	2,447 → 2,570 (+ 123)
地域医療再生基金返還金	390 → 36 (▲ 354)

(教育費)

老朽化施設緊急整備事業費	0 → 109 (+ 109)
博物館運営費	305 → 98 (▲ 207)
受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	772 → 419 (▲ 353)
県立学校耐震化推進事業費	2,586 → 1,140 (▲ 1,446)

(労働費)

戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	116 → 219 (+ 103)
産業人材育成センター施設整備費	213 → 8 (▲ 205)
緊急雇用創出事業	243 → 0 (▲ 243)

(災害復旧費)

建設災害復旧費	847 → 1,225 (+ 378)
単独災害復旧費	136 → 411 (+ 275)
治山施設等災害関連事業費	1 → 258 (+ 257)
直轄災害復旧費	168 → 9 (▲ 159)

(農林水産業費)

一般公共事業	7,238 → 10,671 (+ 3,433)
畜産クラスター施設整備事業	64 → 1,264 (+ 1,200)
境漁港冷凍・冷蔵施設整備事業	0 → 1,095 (+ 1,095)
林業・木材産業強化総合対策事業	11 → 898 (+ 887)
栽培漁業センター施設増強事業	0 → 422 (+ 422)
国土調査事業	791 → 506 (▲ 285)
緑の産業活力創生プロジェクト事業	636 → 172 (▲ 464)

(公債費)

元金	56,053 → 60,345 (+ 4,292)
利子	6,988 → 6,058 (▲ 930)

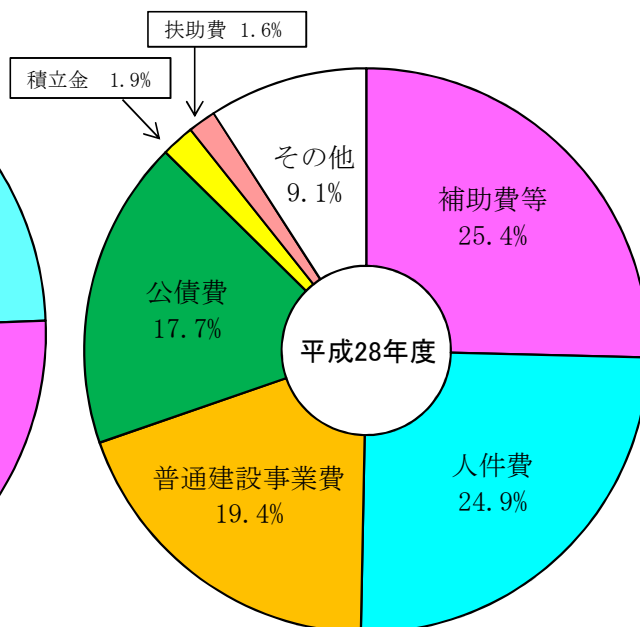
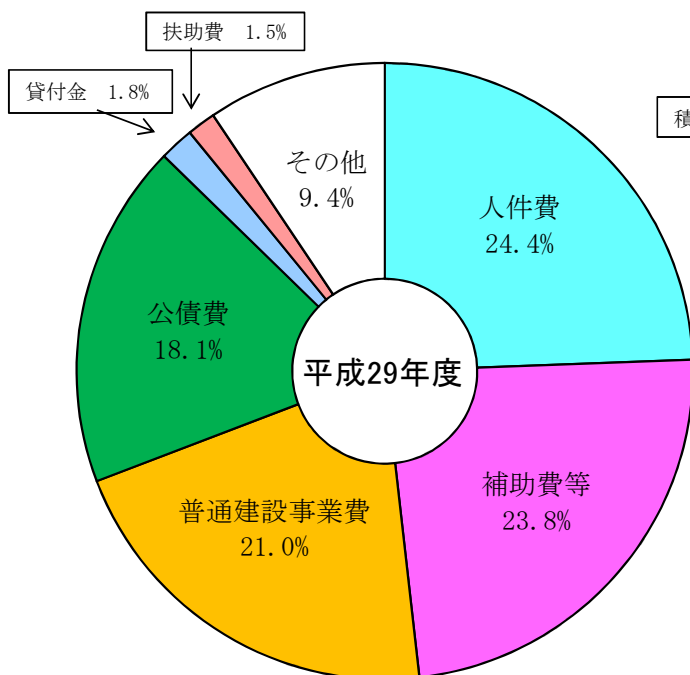
(諸支出金)

県税還付金	490 → 837 (+ 347)
株式等譲渡所得交付金	119 → 329 (+ 210)
地方消費税清算金	9,346 → 8,788 (▲ 558)

歳出(性質別)

(単位:百万円、%)

区分	平成29年度		平成28年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	89,575	24.4	88,798	24.9	777	0.9
扶助費	5,544	1.5	5,536	1.6	8	0.1
補助費等	87,323	23.8	90,674	25.4	▲ 3,351	▲ 3.7
普通建設事業費	77,169	21.0	69,280	19.4	7,889	11.4
補助事業(直轄含む)	58,269	15.9	50,079	14.0	8,190	16.4
単独事業	18,553	5.1	19,136	5.4	▲ 583	▲ 3.0
受託事業	348	0.1	65	0.0	283	435.4
災害復旧事業費	2,364	0.6	1,176	0.3	1,188	101.0
公債費	66,405	18.1	63,006	17.7	3,399	5.4
積立金	4,704	1.3	6,728	1.9	▲ 2,024	▲ 30.1
貸付金	6,445	1.8	4,092	1.1	2,353	57.5
その他の経費	27,614	7.5	27,269	7.7	345	1.3
合計	367,143	100.0	356,559	100.0	10,584	3.0



《増減の主なもの》

(人件費)

職員人件費(退職手当除く)	77,001	→	76,962	(▲ 39)
退職手当	7,042	→	7,673	(+ 631)

(扶助費)

児童措置費	1,881	→	1,969	(+ 88)
-------	-------	---	-------	--------

(補助費等)

衆議院議員選挙費	0	→	367	(+ 367)
企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	530	→	276	(▲ 254)
国土調査事業	791	→	506	(▲ 285)
参議院議員選挙費	313	→	0	(▲ 313)
地域医療再生基金返還金	390	→	36	(▲ 354)
緑の産業活力創生プロジェクト事業	636	→	172	(▲ 464)
地方消費税清算金	9,346	→	8,788	(▲ 558)

(普通建設事業費)

一般公共事業	37,229	→	40,152	(+ 2,923)
畜産クラスター施設整備事業	64	→	1,264	(+ 1,200)
境漁港冷凍・冷蔵施設整備事業	0	→	1,095	(+ 1,095)
企業立地事業補助金	6,529	→	7,599	(+ 1,070)
鳥取砂丘コナン空港交流創出整備事業	0	→	890	(+ 890)
林業・木材産業強化総合対策事業	11	→	898	(+ 887)
単県公共事業	5,007	→	5,435	(+ 428)
栽培漁業センター施設増強事業	0	→	422	(+ 422)
直轄事業負担金	7,304	→	6,111	(▲ 1,193)
県立学校耐震化推進事業費	2,586	→	1,140	(▲ 1,446)

(災害復旧事業費)

建設災害復旧費	847	→	1,225	(+ 378)
単独災害復旧費	136	→	411	(+ 275)
治山施設等災害関連事業費	1	→	258	(+ 257)
港湾災害復旧費	0	→	168	(+ 168)
直轄災害復旧費	168	→	9	(▲ 159)

(公債費)

元金	56,053	→	60,345	(+ 4,292)
利子	6,988	→	6,058	(▲ 930)

(積立金)

国民健康保険財政安定化基金積立金	169	→	808	(+ 639)
地域医療介護総合確保基金造成事業	1,994	→	2,628	(+ 634)
安心子ども基金造成事業	589	→	0	(▲ 589)
鳥取元気づくり推進基金設置事業	3,000	→	0	(▲ 3,000)

(貸付金)

とっとり発イノベーション! 起業化促進事業	0	→	4,500	(+ 4,500)
地域総合整備資金貸付事業	2,100	→	0	(▲ 2,100)

(その他の経費)

道路維持修繕費	2,458	→	2,613	(+ 155)
戦略産業雇用創出プロジェクト事業費	116	→	219	(+ 103)
受託発掘調査事業(山陰道「鳥取西道路」)	772	→	419	(▲ 353)

(単位:百万円)

主な財政指標等

1 公債費負担比率（普通会計）

区 分	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
本 県	24.5	23.4	21.3	25.4	22.7	23.3	23.2	24.2	23.7	24.3	24.5
全国都道府県	18.6	19.3	18.8	18.9	19.4	19.7	19.9	19.5	18.7	18.4	-

注) 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。

2 経常収支比率（普通会計）

区 分	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
本 県	94.7	90.6	91.9	86.5	88.8	89.4	88.6	89.3	90.2	92.4	92.7
全国都道府県	94.7	93.9	95.9	91.9	94.9	94.6	93.0	93.0	93.4	94.3	-

注) 経常収支比率とは、歳出総額の中の経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合をいう。

3 財政力指数

区 分	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
本 県	0.27	0.27	0.27	0.26	0.26	0.24	0.24	0.24	0.25	0.27	0.27
全国都道府県	0.50	0.52	0.52	0.49	0.47	0.46	0.46	0.47	0.49	0.51	-

注) 財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を表す指標であり、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3カ年の平均値をいう。